



2025年4月16日掲載

米中貿易戦争も調整される可能性

米中対立激化による米国と世界経済への影響を心配する声が高まっていますが、スマホなどの関税の別扱いはトランプ政権から中国へのメッセージを含むかもしれず、関税率の調整に向けて細かい交渉が可能となるかもしれません。

関税と報復という対立そのものの影響には、米国向けの消費財企業が売上を減らすか、生産拠点を移転の費用で利益を減らすなどがあります。ただし同じ商品でも日本や欧州向けについては中国生産を残すことはできます。さらに、中国生産のスマホの例外扱いで明らかになったように、トランプ政権は消費者や企業の迷惑を考慮する上、例外扱いの拡大などを通じて中国との関税率引き下げの交渉の機会を探ることができると考えられます。

一方、中国の米国向け輸出がしばらく低下しても中国経済への波及は抑え込まれると見ています。中国政府は、国内で金利引き下げや人民元下落放置など、さまざまな対策を打つでしょう。

また、貿易戦争を通じて、中国が報復として米国債を大量に売却するという心配もあります。しかし、報復として米国債を売却しても市場の一時的混乱以上は影響がないので、中国は報復としての米国債売却を行うことはないと予想します。

仮にそのような売却が起こり、需給悪化で一時的に金利が上昇しても、米政府の信用力悪化に繋がらないし、米連邦準備理事会(FRB)が買い入れて調整すれば済むからです。ただし、中国の米国に対する輸出超過が減ると売上代金のドルも減るので、中国が保有する米国債は自然に減っていくでしょう。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》